



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大証・名証(第2部)
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvii.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776)38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,294	2.2	1,259	12.6	1,417	9.9	790	35.9
24年3月期	37,471	0.1	1,118	△14.6	1,289	△12.3	582	△28.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,157百万円(123.4%) 24年3月期 518百万円(△25.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	38	34	—	—	3.3		3.4		3.3	
24年3月期	28	21	—	—	2.5		3.2		3.0	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 41百万円 24年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
25年3月期	41,697	—	24,912	—	58.8		1,188	21
24年3月期	41,466	—	24,098	—	57.1		1,148	07

(参考) 自己資本 25年3月期 24,497百万円 24年3月期 23,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年3月期	2,726	—	△1,529	—	△868	—	7,405	—
24年3月期	262	—	△1,028	—	238	—	7,062	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計								
24年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	円	銭			
24年3月期	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00	309	53.2	1.3
25年3月期	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00	309	39.1	1.3
26年3月期(予想)	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00		30.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,000	1.2	650	17.9	700	13.8	420	45.9	20	37
通期	40,000	4.5	1,600	27.1	1,650	16.4	1,000	26.5	48	50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	20,688,425株	24年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	25年3月期	71,407株	24年3月期	70,118株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,617,990株	24年3月期	20,619,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,428	2.9	1,197	31.5	1,410	26.5	833	75.2
24年3月期	35,395	1.0	910	△3.1	1,114	△1.5	475	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
25年3月期	40 38	—	—
24年3月期	23 04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	39,445	58.0	22,876	56.4	1,109	56		
24年3月期	39,170	56.4	22,077	56.4	1,070	77		

(参考) 自己資本 25年3月期 22,876百万円 24年3月期 22,077百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や民間住宅投資などが増加した一方、原油等のエネルギー資源の輸入が高水準で推移した結果、貿易収支は恒常的に赤字となりました。実力を超えた円高が定着する中、民間企業は設備投資を抑え、また、雇用環境も改善することなく慢性的なデフレ状態が長らく継続しましたが、政権交代を機に、強力な金融緩和策などの実施が円安・株高を招来し、景気回復への期待が俄かに高まりました。

住宅市場では、復興需要が下支えする中、住宅取得促進税制の拡充や住宅ローンの低金利等により、貸家や持家を中心に新設住宅着工は緩やかながら増加傾向を辿りました。その結果、平成24年度の新設住宅着工は、戸数893千戸（前期比6.2%増）、床面積79,413千㎡（同4.8%増）となりました。

このような環境下、当社グループでは、自然エネルギーを活用した住宅システムの普及促進や環境配慮型製品を中心とする新製品の拡販およびバイオマス素材・成形技術の更なる開発に努め、戦略的な展開に取り組んでまいりました。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、売上高382億94百万円（前期比2.2%増）、営業利益12億59百万円（同12.6%増）、経常利益14億17百万円（同9.9%増）、当期純利益7億90百万円（同35.9%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、289億44百万円（前期比0.8%増）で、売上高全体では75.6%を占めました。

うち外装建材は、65億5百万円（同3.7%減）でした。樹脂製耐候性外装材・外装装飾部材が伸び悩みましたが、防風透湿シート・土台パッキン・防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、110億65百万円（同5.6%増）でした。浴室用パネル・点検口枠部材が伸び悩みましたが、断熱材・養生材は堅調に推移しました。

床関連材は、78億8百万円（同1.6%増）でした。乾式遮音二重床システムが低調に推移しましたが、床タイル・床支持具・長尺フロア材が好調に推移しました。

システム建材は、35億65百万円（同6.0%減）でした。リフォーム用システム建材が低調に推移しましたが、空気循環式断熱システム部材が堅調な伸びを示しました。

また、建築資材事業における受注残高は当連結会計年度末3億2百万円であり、当事業の月平均売上高の0.1ヶ月分に相当しております。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、93億50百万円（前期比7.2%増）で、売上高全体の24.4%を占めました。窓枠が伸び悩みましたが、精密化工品・車輛部材が売上増加に寄与しました。

また、産業資材事業における受注残高は当連結会計年度末5億43百万円であり、当事業の月平均売上高の0.7ヶ月分に相当しております。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は364億28百万円（前期比2.9%増）となり、利益面では、営業利益11億97百万円（同31.5%増）、経常利益14億10百万円（同26.5%増）、当期純利益8億33百万円（同75.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、新政権による経済対策への期待感から一部に明るさを取り戻しつつあり、円安効果、復興需要も相俟って緩やかな景気の回復が予想されます。また、当社グループが軸足を置きます住宅業界につきましても、2014年4月実施予定の消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要が見込まれ、新設住宅着工戸数も好調に推移するものと思われま

す。一方、欧州債務問題の動向が引き続き世界経済への大きなリスク要因として残っており、また、円安により原料調達コストや電力料金等の上昇が予想され、引き続き収益環境は予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境下、平成26年3月期は、連結ベースで売上高400億円、営業利益16億円、経常利益16億50百万円、当期純利益10億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円（前期末比0.6%）増加し、416億97百万円となりました。主な増減としましては、流動資産では、有価証券が5億円増加する一方、現金及び預金が1億57百万円減少し、また、商品及び製品が2億49百万円減少したことなどにより、1億87百万円（同0.6%）の減少となりました。固定資産では、建物及び構築物が1億58百万円増加したことや投資有価証券が4億32百万円増加したことなどにより、4億19百万円（同3.8%）の増加となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円（前期末比3.4%）減少し、167億85百万円となりました。主な増減としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が3億2百万円減少し、また、未払費用が2億2百万円減少したことなどにより、5億7百万円（同3.2%）の減少となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少する一方、繰延税金負債が1億1百万円増加するなど、76百万円（同4.9%）の減少となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億14百万円（前期末比3.4%）増加し、249億12百万円となりました。主な増加要因としましては、その他有価証券評価差額金が2億76百万円増加し、また、為替換算調整勘定が70百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が4億81百万円増加し、244億66百万円となりました。この結果、自己資本は244億97百万円となり、自己資本比率は58.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億43百万円(前期末比4.9%)増加し、74億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億6百万円、減価償却費13億13百万円および棚卸資産の減少3億1百万円などの収入に対し、仕入債務の減少3億4百万円および法人税等の支払額1億13百万円などの支出により、合計27億26百万円の収入となりました。前期比では24億65百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出12億48百万円および投資有価証券の取得による支出78百万円などにより、合計で15億29百万円の支出となりました。前期比では5億1百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計8億68百万円の支出となりました。前期比では11億6百万円支出が増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.8%	52.5%	59.0%	57.1%	58.8%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	16.6%	20.4%	21.1%	22.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.3年	0.4年	4.9年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.8	144.7	163.6	33.5	308.5

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり15円（うち中間配当7.5円）とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）の配当予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、行政当局は、超金融緩和策の継続実施や消費税の段階的引上げの意向を示しておりますが、新設住宅着工に影響を与える可能性があります。

② 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円安に進むにつれ、円貨ベースでの調達コストが上昇する可能性があります。

③ 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任等による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があることを認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社3社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社エアサイクルホーム会津(株)および関連会社エアサイクルホーム新潟(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除いております。

建築資材 …当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、リフォジュール(株)(3社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

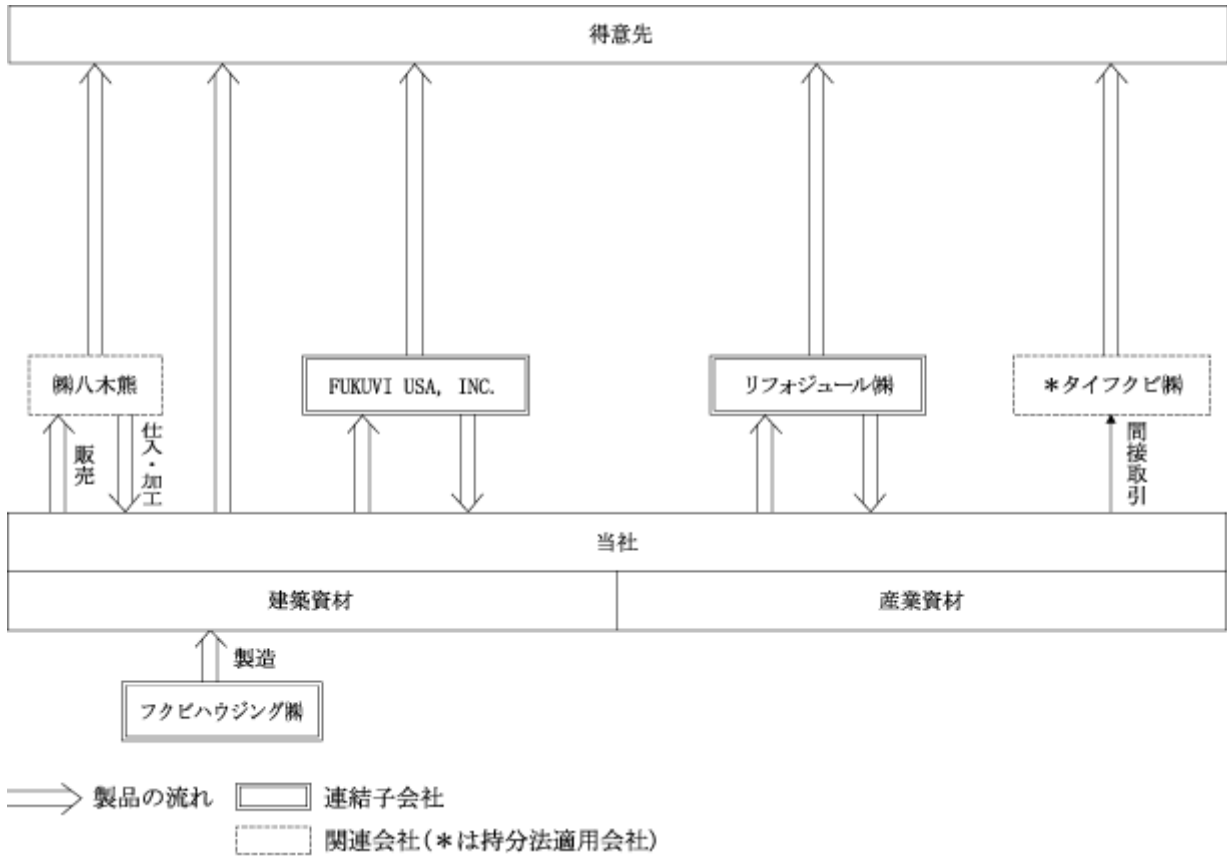
産業資材 …当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

当社及びリフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC. (2社ともに連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)、タイフクビ(株)(持分法適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型メーカー」という経営理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年度より3ヵ年の第三次中期経営計画をスタートさせ、計画終了年度である平成26年3月期の売上高に対する経常利益率を6%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化に対応した新しい価値の創造に挑戦していくとともに、より一層の差別化を図るために、第三次中期経営計画を策定いたしました。

第三次中期経営計画におきましては、

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

という二つの長期経営ビジョンを掲げ、これらを実現すべく7つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

- ① 当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。
- ② 当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。
- ③ 競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。
- ④ バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。
- ⑤ 中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。
- ⑥ インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。
- ⑦ IFRS導入に伴う決算財務報告態勢並びに経営管理態勢を再構築する。

当社グループでは、上記基本戦略を各施策に具体的に落とし込んでグループ一丸となって推進しており、概ね当初計画通りに進んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,062	6,905
受取手形及び売掛金	※4 16,889	※4 16,740
有価証券	—	500
商品及び製品	3,132	2,883
仕掛品	719	724
原材料及び貯蔵品	943	899
未収入金	1,010	974
繰延税金資産	502	437
その他	79	89
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,337	30,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,434	※2 3,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,636	※2 1,482
工具、器具及び備品（純額）	247	※2 226
土地	1,856	1,859
リース資産（純額）	419	471
建設仮勘定	151	18
有形固定資産合計	※1 7,743	※1 7,649
無形固定資産	239	268
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,143	※3 2,575
長期前払費用	6	38
前払年金費用	636	795
繰延税金資産	164	16
その他	199	207
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,147	3,631
固定資産合計	11,129	11,548
資産合計	41,466	41,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 12,399	※4 12,097
短期借入金	178	187
1年内返済予定の長期借入金	300	200
未払金	300	369
未払法人税等	111	341
未払費用	1,129	928
賞与引当金	469	549
その他	945	654
流動負債合計	15,832	15,325
固定負債		
長期借入金	800	600
リース債務	426	478
長期未払金	58	—
繰延税金負債	—	101
退職給付引当金	41	42
役員退職慰労引当金	200	227
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	1,536	1,460
負債合計	17,368	16,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	20,316	20,797
自己株式	△35	△35
株主資本合計	23,986	24,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	270
為替換算調整勘定	△309	△239
その他の包括利益累計額合計	△315	31
少数株主持分	427	415
純資産合計	24,098	24,912
負債純資産合計	41,466	41,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,471	38,294
売上原価	※2 28,077	※2 28,690
売上総利益	9,394	9,604
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,276	※1, ※2 8,344
営業利益	1,118	1,259
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	49	52
固定資産賃貸料	36	25
為替差益	2	—
持分法による投資利益	60	41
その他	170	145
営業外収益合計	318	264
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	—	4
その他	138	93
営業外費用合計	146	106
経常利益	1,289	1,417
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	—	38
抱合せ株式消滅差益	28	—
その他	—	0
特別利益合計	28	38
特別損失		
固定資産除却損	※3 96	※3 6
投資有価証券評価損	—	106
役員退職慰労金	0	—
減損損失	※4 14	—
固定資産圧縮損	—	38
特別修繕費	126	—
その他	0	—
特別損失合計	237	149
税金等調整前当期純利益	1,080	1,306
法人税、住民税及び事業税	135	343
法人税等調整額	345	164
法人税等合計	480	507
少数株主損益調整前当期純利益	600	799
少数株主利益	18	9
当期純利益	582	790

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	600	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △35	※1 276
為替換算調整勘定	※1 △23	※1 52
持分法適用会社に対する持分相当額	※1 △24	※1 30
その他の包括利益合計	※1 △82	※1 358
包括利益	518	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505	1,136
少数株主に係る包括利益	13	21

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
当期首残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
当期首残高	20,043	20,316
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	582	790
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	272	481
当期末残高	20,316	20,797
自己株式		
当期首残高	△33	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△35	△35
株主資本合計		
当期首残高	23,716	23,986
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	582	790
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	270	481
当期末残高	23,986	24,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	276
当期変動額合計	△35	276
当期末残高	△6	270
為替換算調整勘定		
当期首残高	△268	△309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	70
当期変動額合計	△41	70
当期末残高	△309	△239
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△238	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	345
当期変動額合計	△76	345
当期末残高	△315	31
少数株主持分		
当期首残高	415	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△12
当期変動額合計	11	△12
当期末残高	427	415
純資産合計		
当期首残高	23,893	24,098
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	582	790
自己株式の取得	△3	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	334
当期変動額合計	205	814
当期末残高	24,098	24,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	1,306
減価償却費	1,324	1,313
減損損失	14	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	80
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48	△0
長期未払金の増減額（△は減少）	△74	△58
受取利息及び受取配当金	△50	△53
支払利息	8	9
為替差損益（△は益）	△2	4
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△28	—
固定資産圧縮損	—	38
補助金収入	—	△38
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	—	106
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	96	6
売上債権の増減額（△は増加）	△2,118	156
たな卸資産の増減額（△は増加）	△346	301
仕入債務の増減額（△は減少）	13	△304
持分法による投資損益（△は益）	△60	△41
その他	431	△106
小計	234	2,747
利息及び配当金の受取額	115	101
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△77	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	—	38
有形固定資産の取得による支出	△842	△1,248
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△74	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	0
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△28
その他	△123	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△68	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△200	△300
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△180	△255
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
配当金の支払額	△309	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△536	343
現金及び現金同等物の期首残高	7,570	7,062
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,062	※1 7,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……………3社 {フクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、
FUKUVI USA, INC. }

② 持分法の適用に関する事項

A. 持分法適用会社……………1社 {タイフクビ㈱}

B. 持分法を適用していない関連会社

㈱八木熊、エアサイクルホーム新福島㈱、エアサイクルホーム会津㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

C. 持分法適用会社であるタイフクビ㈱は、決算日が連結決算日と異なり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

A. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
によっております。

B. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用
しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

C. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当連結会計年度末におきましては、当社において、退職給付引当金の借方残高(795百万円)を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

D. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b)その他の工事

工事完成基準

E. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

F. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

G. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,838百万円	28,174百万円

※2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	—百万円	11百万円
工具、器具及び備品	—百万円	2百万円
計	—百万円	38百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	231百万円	253百万円

※4. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	275百万円	292百万円
売掛金	1,998百万円	1,921百万円
支払手形	36百万円	19百万円
買掛金	21百万円	4百万円

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛費	2,191百万円	2,207百万円
広告宣伝費	277百万円	263百万円
役員報酬・従業員給与手当	2,052百万円	2,050百万円
従業員賞与引当金繰入額	510百万円	575百万円
減価償却費	293百万円	334百万円
賃借料	613百万円	583百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	950百万円	934百万円

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	79百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	4百万円
その他	1百万円	1百万円
計	96百万円	6百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
社宅（福井県福井市）	遊休資産	土地

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグループピングしております。

当連結会計年度において、将来の事業に対する用途が定まっておらず遊休状態となっている上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地14百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省が公表する路線価に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△58百万円	427百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	△58百万円	427百万円
税効果額	23百万円	△151百万円
その他有価証券評価差額金	△35百万円	276百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△23百万円	52百万円
組替調整額	— 百万円	— 百万円
税効果調整前	△23百万円	52百万円
税効果額	— 百万円	— 百万円
為替換算調整勘定	△23百万円	52百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24百万円	30百万円
その他の包括利益合計	△82百万円	358百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64	7	1	70

(注) 1. 普通株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70	1	—	71

(注) 1. 普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,062百万円	6,905百万円
有価証券	— 百万円	500百万円
現金及び現金同等物	7,062百万円	7,405百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	2百万円	1百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取得価額相当額	400百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	390百万円	3百万円
期末残高相当額	11百万円	0百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10百万円	0百万円
1年超	0百万円	— 百万円
合計	11百万円	0百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	29百万円	10百万円
減価償却費相当額	28百万円	10百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年8ヶ月後であります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の介入を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部リスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

③ 流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間（サイト）基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,062	7,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,889	16,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20	20	—
② その他有価証券	1,738	1,738	—
資産計	25,710	25,710	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,399	12,399	—
(2) 短期借入金	178	178	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	300	300	—
(4) 長期借入金	800	800	—
(5) リース債務	638	638	—
負債計	14,426	14,426	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,905	6,905	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,740	16,740	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	520	520	—
② その他有価証券	2,148	2,148	—
資産計	26,313	26,313	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,097	12,097	—
(2) 短期借入金	187	187	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	200	200	—
(4) 長期借入金	600	600	—
(5) リース債務	733	733	—
負債計	13,817	13,817	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務
長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,889	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	10	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	23,951	10	10	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,905	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,740	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500	10	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	24,145	10	10	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	計
短期借入金	178	—	—	—	—	—	178
長期借入金	300	200	200	200	200	—	1,100
リース債務	212	185	116	74	38	12	638
合計	690	385	316	274	238	12	1,916

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	計
短期借入金	187	—	—	—	—	—	187
長期借入金	200	200	200	200	—	—	800
リース債務	255	187	144	106	35	7	733
合計	641	387	344	306	35	7	1,719

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	10	0
その他	—	—	—
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	10	△0
その他	—	—	—
小計	10	10	△0
合計	20	20	△0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	10	10	0
その他	—	—	—
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	500	500	△0
社債	10	10	△0
その他	—	—	—
小計	510	510	△0
合計	520	520	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,219	1,012	206
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,219	1,012	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	520	735	△215
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	520	735	△215
合計	1,738	1,747	△9

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,499	936	563
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,499	936	563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	650	795	△145
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	650	795	△145
合計	2,148	1,730	418

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

（注） 当連結会計年度においてその他有価証券について106百万円の減損処理を行っておりません。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
イ. 退職給付債務	△2,184	△2,178
ロ. 年金資産	2,303	2,605
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	119	427
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	526	359
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△49	△33
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	596	753
チ. 前払年金費用	636	795
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△41	△42

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
イ. 勤務費用	113	111
ロ. 利息費用	44	43
ハ. 期待運用収益	△16	△18
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53	37
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	177	156

- （注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
 3. 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計年度から費用処 理することとしております。)	同左

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14	31
棚卸資産評価損	92	114
貸倒引当金	0	0
賞与引当金	179	209
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	26	31
退職給付引当金	15	16
長期未払金	22	—
役員退職慰労引当金	71	81
退職給付信託設定資産	311	321
投資有価証券評価損	45	35
子会社株式評価損	113	113
その他有価証券評価差額金	76	51
土地減損損失	5	5
税法上の繰越欠損金	122	9
その他	149	123
繰延税金資産小計	1,238	1,139
評価性引当額	△238	△248
繰延税金資産合計	1,000	891
繰延税金負債		
前払年金費用	225	282
買換資産圧縮積立金	36	34
その他有価証券評価差額金	73	199
その他	—	25
繰延税金負債合計	334	540
繰延税金資産・負債の純額	666	351

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	502	437
固定資産－繰延税金資産	164	16
固定負債－繰延税金負債	—	△101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	△3.2%	0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.4%
住民税均等割等	2.7%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.1%
役員報酬支払額損金不算入	—	0.1%
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△0.1%	△3.3%
評価性引当額の増減	△2.0%	0.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.4%	—
その他	△0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	38.8%

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点においても解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築資材事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「産業資材事業」のセグメント利益が8百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務諸表 計上額 注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,708	8,722	37,429	42	37,471	—	37,471
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,708	8,722	37,429	42	37,471	—	37,471
セグメント利益	2,146	449	2,596	32	2,627	(1,509)	1,118
セグメント資産	23,083	8,162	31,244	—	31,244	10,221	41,466
その他の項目							
減価償却費	634	516	1,151	—	1,151	173	1,324
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	792	384	1,175	—	1,175	207	1,382

- (注) 1. 「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人工大理石製品の製造販売を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△1,509百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,221百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 注1	連結財務諸表 計上額 注2
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,944	9,350	38,294	—	38,294	—	38,294
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,944	9,350	38,294	—	38,294	—	38,294
セグメント利益	1,890	911	2,801	—	2,801	(1,542)	1,259
セグメント資産	22,630	7,925	30,555	—	30,555	11,142	41,697
その他の項目							
減価償却費	681	459	1,140	—	1,140	173	1,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456	282	738	—	738	496	1,234

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,542百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,142百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,236	建築資材
三井物産プラスチックトレード株式会社	4,457	建築資材

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,226	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,357	建築資材

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	14	14

(注) 「全社・消去」の金額は、休止固定資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	2,258	売掛金	1,027
							原材料・商品 の仕入	995	買掛金	537
							工場消耗品等 の購入	32	未払費用	16
							機械等の仕入	10	未収入金	3
									未払金	3

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.6 (所有) —	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,485	買掛金	2,603
							製商品の販売 等	167	売掛金	142
							工場消耗品等 の購入	41	未収入金	23
							機械等の仕入	33	未払費用	22
							不動産の賃貸	6	未払金	20

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	—	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	16	支払手形	6
							製商品の販売	1	売掛金	1

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売等	—	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売	58	売掛金	11
							原材料・商品 の仕入	15	支払手形	1
									買掛金	1

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 等	3,368	売掛金	1,302
							原材料・商品 の仕入	1,143	買掛金	613
							工場消耗品等 の購入	16	未払金	9
							機械等の仕入	8	支払手形	6
									未払費用	5
									未収入金	4

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売	(被所有) 直接12.6 (所有) —	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	5,351	買掛金	2,497
							製商品の販売 等	134	売掛金	102
							工場消耗品等 の購入	52	未払費用	21
							機械等の仕入	35	未収入金	19
							不動産の賃貸	6	未払金	10
									支払手形	2

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の販 売	—	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	原材料・商品 の仕入	12	支払手形	6

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)八木熊	福井県 福井市	25	建築資材の 製造販売等	—	原材料の仕 入及び当社 製商品の販 売	製商品の販売 等	44	売掛金	13
							原材料・商品 の仕入	20	買掛金	4
									支払手形	2

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円07銭	1,188円21銭
1株当たり当期純利益金額	28円21銭	38円34銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	582	790
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	582	790
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,620	20,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	24,098	24,912
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	427	415
（うち少数株主持分（百万円））	(427)	(415)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	23,671	24,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	20,618	20,617

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成25年6月21日付予定）

新任取締役候補

	いわぶち	しげる	
取締役	岩 淵	滋	（現 三井化学㈱ 常勤監査役）

退任予定取締役

	やまぐち	あきひろ	
取締役	山 口	彰 宏	（現 三井化学㈱ 参与）

（注）新任取締役候補の岩淵滋氏は、社外取締役候補者であります。

退任予定取締役の山口彰宏氏は、社外取締役であります。

(3) 執行役員の変動（平成25年6月21日付予定）

昇任執行役員候補

	ありま	すすむ	
副社長執行役員	有 馬	進 *	（現 専務執行役員 全社構造改革委員会副委員長 兼 東京支店長）

	おおはた	ただし	
専務執行役員	大 畑	忠 *	（現 常務執行役員 管理本部長 兼 リスク統括部長）

	しまだ	やすひろ	
上席執行役員	嶋 田	康 弘	（現 執行役員 営業本部長 兼 営業管理部長 兼 名古屋支店長）

	かがわ	じゅんいち	
上席執行役員	加 川	潤 一	（現 執行役員 生産統括本部副本部長 兼 生産企画室長）

	しばた	としひろ	
上席執行役員	柴 田	寿 裕	（現 執行役員 経営企画室長）

新任執行役員候補

	てしま	まさこ	
執行役員	豊 嶋	雅 子	（現 品質保証本部副本部長）

	おおやま	しゅんじ	
執行役員	大 山	俊 司	（現 リフォジュール㈱代表取締役社長）

（注）* を付した候補者は、取締役を兼務しております。